

国際貿易論 (改訂)

岡山大学教授
橋本博之著

中央経済社

著者略歴

1929年神戸市に生れる。1952年神戸経済大学（旧制）卒業。1956年神戸大学大学院経済学研究科修士課程修了。国際経済学を専攻。1963年9月より1964年10月までロンドン大学、シカゴ大学に留学。現在、岡山大学教授。貿易論を担当。



国際貿易論 [改訂]

昭和47年12月20日 初版発行
昭和54年3月10日 改訂版発行

著者 橋本博之

発行者 渡辺正一

印刷所 柏印刷社

発行所 株式会社 中央経済社

東京都千代田区神田神保町 1-31-2

電話 ・ (293) 3371 (編集)
(293) 3381 (営業)

振替口座・東京 0-8432

落丁・乱丁本はお取替え致します

関川製本

3065-640428-4621

改 訂 版 序

初版出版以来、世界経済は国際通貨と国際貿易の両面において重大な動きがあった。国際通貨制度の面では、1971年金とドルの交換が停止されたまま1973年に主要22カ国が変動相場制を採用し、1975年1月にはIMF暫定委員会で金の公定価格廃止が合意された。これをうけて1978年4月変動相場制の認知と金を非貨幣化する道を定めたIMF新協定が発効したが、今新たに変動相場制の国際収支調整に対する効果をめぐって議論され、金の非貨幣化が完全な金の廃貨に達するかどうか疑問視されている。

国際貿易の面においては、先進国間または南北間における貿易摩擦が新たに表面化した。すなわち、1971年の金ドル交換停止前後から続いたドル流出は世界的な規模のインフレをもたらし、1973年秋の石油ショックはそれに拍車をかけた。世界各国はインフレ抑制のために総需要抑制策をとったが、国内景気の冷やしすぎから世界的な規模で不況とインフレが併存することになった。その後石油ショックの立直りの過程で赤字先進国、黒字先進国、非産油発展途上国、産油国の4つのグループが定着し、相互に貿易摩擦が生れている。このような状態を反映して諸国の為替相場は乱高下をくり返えすと共に、アメリカをはじめとする輸入超過国の輸入規制など、GATT精神に反する保護貿易主義が台頭しつつある。

一方発展途上国はGATT、IMFを中心とする現行の世界経済秩序を糾弾し、1974年国連において新国際経済秩序(NIEO)の樹立宣言とその実現のための行動計画の採択に成功した。このような保護貿易主義の台頭と新国際経済秩序の要求は、自由貿易という市場機構を重視する効率性の追求と保護貿易という衡平性の両立を求める要求である。さらに、多国籍企業の行動規制問題が

2 改訂版序

現実のものとなっている。これら国際通貨、国際貿易の両面において現われた問題は相互に関連しており、各国経済の世界的な相互依存度が高まる中で、いまや世界経済は「いりくんだ水路」の様相を呈している。「いりくんだ水路」の秩序を保つためには、従来の経済理論が証明してきた市場機構の効率性の原理に加えて、現実の価値である平等、衡平性の原理をとり入れなければならない。とすれば、効率性を多少とも犠牲にしなければ効率性と衡平性の両立はありえない。自由貿易理論によれば、それぞれ相手国のスムーズな産業転換と労働力の移動を前提にしてはじめて貿易利益が生れるのである。したがって、市場機構を尊重する自由貿易を認める自由は弱肉強食を認める自由であると共に、同時に各国の社会秩序を維持することを認める自由でもある。

いりくんだ世界経済の水路に新しい秩序を作るためには、市場機構の不備を補い修正することが必要であり、いい古されたことすなわち国際協調しかありえない。現在まで以上に国際的な場における合意による運営が必要であり、そのウエイトはますます大きくなるだろう。合意による運営とは、自己をとりまく他者の存在と権利を認めることを基礎としている。そこには相互の間に経済的政治的な利害得失にかかわる大きな緊張関係が生れる。この緊張関係は相互不信を前提にした自己の存在と権利の主張のぶつかり合いであり、その中にこそ世界経済の新しい秩序形成の道があると思う。

このような、新しい世界経済の動きに対する的確な判断の基準となる理論であるためには、従来の国際貿易理論にどのような角度から光をあてればよいかを考えてきた。これが改訂版を出す動機になった。そして初版の内容を次のように変えた。

第1章貿易利益、第2章国際収支、第3章外国為替については、国際貿易論の導入部として考えているので、ほとんど改めなかったが、第3章については、変動相場制の採用と金の非貨幣化に関するIMF新協定の内容を加えたので、国際通貨制度論のウエイトが大きくなった。第4章貿易と国民所得は、貿

易乗数理論を簡潔にするため稿を改めた。第6章国際分業論では、比較生産費説とヘクシャー＝オリーンの定理を全面的に書き改め、一層高度な研究に資するよう配慮した。第7章以下はほとんど初版のまま残したが、第8章経済成長と外国貿易では、第3章にあった「マーシャル・ラーナーの条件」をここに移して、貿易収支の黒字の原因と対策を世界経済の発展という見地から論じた。

本書は私の意図するところを十分に表わしていない点があるが、その開きは私の今後の研究の方向を決めてくれている。本書出版に際しお世話になった中央経済社編集部の守屋達治氏に心からお礼を申し上げる。

昭和54年新春

橋 本 博 之

序 文

本書は国際貿易の仕組みと動きを近代経済学の立場から体系的に把握したものである。国際貿易の理論のテキストとしては、名著、キンドルバーガーの「国際経済学」(第1章文献(23))がある。これにつけ加えることはない。本書が意図するところは、国際貿易の理論がつねに現実の世界経済現象の動きに直面し、そしてつねに解答をせまられているとき、世界経済の動きを理論的にどのように判断すべきかという、判断の基準となる諸理論を簡潔にまとめることにある。

したがって学説史的展望にはあまりふれなかった。また専門的な数式をとりあげることはひかえた。

世界経済のひとつの現象は必ずといってよいほど、国際通貨制度の問題と開発途上国の問題につながっている。国際通貨制度論と開発途上国の開発理論は本来、国際貿易の理論の守備範囲ではないが、現実の問題理解のため、理論のエッセンスだけをとりあげた。

安井琢磨教授によれば経済諸理論は「資源配分」「資源の利用」「資源の変化」の3つのカテゴリーのどれかに属するという、この考えにしたがって本書を構成した。

昭和43年から14カ月間、ロンドン大学とシカゴ大学に留学する機会をえた。両大学において終始ほほえみをもって講義される H.G. ジョンソン教授の温い指導を受けることができたことは幸であった。

神戸大学の学部および大学院を通じての指導教授、柴田銀次郎教授、および藤井茂教授、家本秀太郎教授の御高恩に心から感謝の言葉を捧げたい。また大先輩に当たる広島経済大学教授三好守治氏からつねに学問的刺激を賜り、つね

2 序 文

に励ましの言葉を受けてきた。神戸大学教授池本清氏にはロンドン留学中およびそれ以後、懇切な教示と変わらぬ友情にあずかるところ大であった。以上の方々は私が本書を執筆しようと決意したとき、決意のほとんどを支えていた。ここに記してお礼を申しあげたい。

長時間貴重な時間をさいて、本書の草稿の全部に目を通して、誤りや不明瞭な点を指摘して下さった、愛知教育大学渡辺行郎教授にはお礼の言葉もない。もとより残されている誤りの責任はすべてわたくしの負うべきものである。

最後に出版に際し、格別のご配慮をわずらわした中央経済社の関博之氏に心からお礼を申しあげたい。

昭和47年11月

橋 本 博 之

＜参考文献略記号＞

文献目録において引用した欧文雑誌の略記方法は次のとおりである。

A. E. R. = *The American Economic Review*

E. J. = *The Economic Journal*

J. P. E. = *The Journal of Political Economy*

Q. J. E. = *The Quarterly Journal of Economics*

R. E. Stat. = *The Review of Economic Statistics*

R. E. Stud. = *The Review of Economic Studies*

文中に〔 〕の中にある数字は各章の最後にある参考文献の数字を示す。

目 次

第1章 貿易利益について	3
第1節 経済発展に対する貿易の貢献	6
第2節 貿易利益に対する疑問	10
第2章 国際収支について	19
第1節 国際収支の内容	19
第2節 国際収支の役割	28
第3章 外国為替について	31
第1節 外国為替相場	31
第2節 為替相場決定理論	33
第3節 国際通貨制度と為替相場，国際収支	36
第4節 IMF体制について	45
第4章 貿易と国民所得	71
第1節 貿易乗数理論	72
第2節 貿易乗数理論の仮定とその批判	75
第3節 外国反作用を考慮した貿易乗数	78
第4節 外国貿易の国際波及	79
第5章 経済均衡と国際均衡	85
第1節 自給自足経済の経済均衡	85
第2節 経済均衡と国際均衡	95

2 目 次

第6章 国際分業論 I	111
第1節 比較生産費説	113
第2節 国際価値論	119
第3節 比較生産費説のグラフによる説明	121
第4節 ヘクシャー＝オリーンの定理.....	128
第5節 ヘクシャー＝オリーンの定理のグラフによる説明	139
第6節 交易条件について	146
第7章 国際分業論 II	159
第1節 アベイラビリティ論	161
第2節 技術進歩の重視	162
第3節 労働熟練説	166
第4節 代表的需要の理論	167
第5節 プロダクト・サイクル論	170
第8章 経済成長と外国貿易	181
第1節 経済成長と貿易収支	181
第2節 経済成長と貿易パターン	190
第9章 保護貿易について	203
第1節 保護貿易の部分均衡分析	204
第2節 幼稚産業保護論	209
第10章 国際資本移動論	217
第1節 資本の概念	217
第2節 資本移動の分類と経済的效果.....	218
第3節 資本移動と国際収支	224
事項索引	227

国際貿易論〔改訂〕

第1章 貿易利益について

はじめに

外国貿易が過去においてどのように経済発展に対して貢献してきたかということを考えてみよう。

はたして外国貿易は1国の経済発展の推進力となってきたのであろうか。歴史的にみれば貿易は国際的不平等を促進する要因として、先進国と開発途上国の1人当り実質所得水準の格差を拡げるように作用してきたと考えられるかもしれない。疑いもなく先進諸国は経済発展に対する貿易の利益を最大限に享受してきたとみることができる。つまり先進諸国は後でのべるような貿易から生れるいろいろな利益を国民経済に浸透させる機構をもっていたといえる。しかし、先進国と開発途上国の所得格差が拡大している現状をみると、その原因を世界貿易のなかに占める開発途上国間の貿易の割合の低下、ないし先進国との貿易の割合の低下によって開発途上国が受ける貿易利益が減少したということに求めるか、または外国貿易が開発途上国の経済発展を阻害するように働いたとみるべきなのかが問題となる。

後者の立場にたてば次のような疑問が生まれてくる。開発途上国は世界的にみて比較優位にある産業の製品を輸出し、比較劣位にある産業の製品を輸入して、自由貿易の利益を得るよりは、自由貿易の利益を犠牲にして、比較劣位にある産業を外国企業との競争から保護することによって、工業化をすすめる政策をとったほうが、経済は発展したのではないかという疑問である。つまり第6章でのべるような比較生産費説にもとづいた国内資源の配分と違った別の型

4 第1章 貿易利益について

の国内資源の配分を行なう政策のほうが長期的にみて生産拡大と所得水準の上昇に役立つのではないかと、ということである〔6〕。

自由貿易によって資源が最適に配分されると、短期的には生産性が上昇し、生産量も増加するなどの利益を受けるが、長期的には工業化が遅れるなど経済成長にとり マイナスとなるかもしれない。それは 最初から 産業を保護する政策によって工業化をすすめるような資源の配分を採用したほうが、その国にとって有利なのではないか。

このような問題提起は、いいかえると貿易からの利益と成長からの利益が両立するか否かという問題になる〔15〕。自由貿易を行なえば世界全体の産出量および国民所得が最大になり、したがって資源が最適に配分されるということは認められている。第6章、第1節の比較生産費説はこのような自由貿易の利益を説明している。この比較生産費説は静学的な（1時点における）貿易利益の説明であるから、さきの問題提起は静学的な貿易からの利益が長期的（異時点間における）発展につながるか否かの問題となる。

建元正弘氏〔15〕によれば、「貿易からの利益」と「成長からの利益」とが同時に両立しうるか否か？という問題提起は、「資源の静学的最適配分の利益」と「資源の異時点間配分」の利益とが両立しうるか否か？という問題におきかえられるという。したがって1時点において資源の最適配分を保証する比較生産費説は「長期にわたって産出量を極大にするという観点からは不適当な資源配分理論なのではないか」〔6〕と考えられる。そして経済理論家たちが資本蓄積の有効経路を問題とした際、各時点で有効であったとしても、長期的には有効でない可能性があることを明らかにした。もちろんこれは封鎖経済での議論であるが、開放体系においても同様のことがいえる〔15〕。

このように 静学的な 貿易利益と動学的（長期的）な成長の利益は異なるという見解は幼稚産業を保護する政策を正当化する理論となる。幼稚産業保護論は現時点で比較劣位にある産業と将来時点において比較優位をもつにいたった産

業との異時点間の比較の問題であるからである。幼稚産業保護に関する問題は第9章でとりあげる。

貿易利益を考える場合、このような静学的な貿易利益と成長からの利益が問題となるが、さらに不完全雇用を前提にした雇用水準を問題にする貿易利益が加わる。したがって貿易利益を次の3つの問題にわけて考えることにしよう。

資源の配分 静学的な貿易利益は、生産物や生産要素の価格が自由に変動することによって需要と供給が均衡する。したがってすべての生産要素は完全に雇用されていることが基本的な前提になっている(38)。これは比較生産費説の古典的原理の主要内容であって、資源をいかに最適に配分するかが重視される(第6章参照)。

資源の異時点間配分 最近の経済成長政策や開発途上国の開発政策の主張で、資源の成長からの利益を考える。つまり資源の変動を重視する(第9章参照)。

資源の利用 古典学派理論と対称的に雇用の量を問題とする。生産要素は必ずしも完全雇用状態にあるのではなく、摩擦的失業および自発的失業のはかに古典学派においては認められていない非自発的失業が存在する。この非自発的失業が存在する不完全雇用状態のもとで、貿易の量と雇用水準の関係として貿易利益をとらえる。これはケインズ一般理論とハロッドによって主張された貿易乗数の理論の主要内容である。そして資源の利用を重視するアプローチであるといえる(第4章「貿易と国民所得」でのべる)。

貿易利益はこの3つの資源の問題、つまり資源の配分、異時点間配分、利用の問題において把握する必要がある。この章では、古典学派の理論にそって自由貿易の静学的な利益を考え、自由貿易が経済発展の推進力であることを明らかにしよう。そして開発途上国の低開発性は貿易以外の要因に求められることも明らかになるだろう。

第1節 経済発展に対する貿易の貢献

静学的な貿易利益を考えるにしても、貿易が直接に経済に影響を与える直接利益と、貿易の影響力が経済の諸要因に間接的に波及していく間接利益の2面を考えなければならない。

直接利益

世界の資源が一定で技術進歩が無い場合でも自由貿易を行なうことによって世界の総生産量の増大がもたらされる。これが第1の直接利益である。

たとえば1国にとってすべての生産資源を農業生産に投入すれば100億ドルの生産物が得られ、工業生産に投入すれば50億ドルの生産物しか得られないとする。この国は農業生産のほうが生産能率は高いから農業に「比較優位」をもつといえる〔9〕。いまその国が経済上孤立した国であるとすれば、みずから生産したものしか消費できないから、すべての生産資源を生産能率の高い農業と生産能率の低い工業に割当て両財を必要なだけ生産しなければならない。当然、総生産額は50億ドルと100億ドルの間に決まるだろう。たとえば生産資源の半分をそれぞれ農業と工業に投入したとすれば、農業50億ドル、工業25億ドル、合計75億ドルの生産が可能である。ただし規模によって能率は変わらないとする。ところでこの国が貿易を開始したとしよう。この国は能率の良い農業生産に専念できる。そして工業部門で使われていた生産資源は農業部門に移され、農業製品を100億ドル生産できる。そのうち国内消費に当てられる50億ドルを残して、他の50億ドルの農業製品を輸出する。ひきかえに工業製品を50億ドル輸入できたとすれば、この国は農業製品50億ドルと工業製品50億ドル、合計100億ドルの製品を生産し、消費できる。この場合、資源を最適に配分することにより、一定の資源で最大の生産と消費が可能となる。